



マスクなしの生活がしたい

## ニュースを通して触れ合った24年余

### 今こそ一人一人が声を上げるとき

自・公政権に対峙する方針のもと、「野党再編」の動きが活発に展開された。そのなかで社民党の立憲民主党との合流問題が表面化していった。そして社民党全国連合は、去る11月に開催された大会において「社民党に残る」、「離党して立憲民主党に合流すること」を保障しあうことを決定。それを受けて、福島県連は「社民党の再生委員会を県連の責任において設置し、社民党に残る党員と、離党して立憲民主党に合流する党員が、今後互いの目的を達成するため協力し合うことを大切にする方針を拍手で採決をした。

(1月30日・福島県連臨時大会報告より)

「OB・Gの会」は政党ではないが、「このことは「社民党がんばれOB・G福島の会」とは無関係ではない。そこであらためて「社民党がんばれOB・Gの会」の結成の記憶にさかのぼってみたいと思う。

1994年、社会党は自由民主党と新党さきがけとの連立政権を立ち上げた。そして迎えた翌年の第17回参議院選において、それまで71議席を要していた社民党は半数の37議席と大幅減に終わった。そして土井たか子の求心力に掛けた1996年の第41回総選挙に臨むも、改選前の30

議席の半分を失う15議席にとどまった。その後、

社民党と改称した党の現状に対し、総評系の労働組合の退職者を軸にした「個人加盟の高齢者応援組織」の結成がはかられた。それを受け福島県も1998年に「社民党がんばれOB・G福島の会」(会長上坂昇元衆議院議員)を結成したが、その後、高齢化の中で会長、あるいは運営委員の後任を選ぶことができず2007年の総会を最後に休眠状態に陥った。しかし、幸いにして「ニュース」の発行は継続されていた。そして現在、850余名の読者を得ることができている。そこには、県内各地で、その配布を担当する方々の並々ならぬ努力があったことは事実であり、その陰に次のような声のあることも忘れてはならない。

### 国民一人一人の政治に対する

#### 期待と信頼を失わせてはならない

「コロナ禍の中で毎月届けて頂き、その際、かけてくださる一声に心強いものを頂いています」。この配布者は今年85歳になる非党員である。また退職者組合の役員が「ニュースを増す刷りをして会員に配布をしたいかどうか」ということを、現地担当者に了解を求め実施されたという報告もある。さらには配布をされたニュースをコンビニで印刷し鹿児島島の友人に送付しているという報告。入

院を余儀なくした現地担当者の妻が車で配達をしたという報告。これら一つ一つが、今日までの継続を実現させてきた原動力になっていることを忘れてはならない。まさに「継続は力」である。

そして、今般の社民党の合流問題を機に、ニュースの継続を危ぶむ皆さんの声も寄せられている。OB・Gの会の運動がニュースの発行、配布に縮小されたとはいえ、「蟹は、己の甲羅に合わせて穴を掘る」の譬えのように、皆さんの知恵と工夫と努力によって、今後も「ニュースの発行、配布」の継続がはかられないかを訴えたいと思う。

#### 関心の高かったニュースの中から

保存状態が悪く残念ながら2008年8月号以前の原稿がない。(当時はワープロであった)以下、幾つかの月の1面記事の見出しを記してみる。

#### ◆2008年8月号

年金・医療・介護「高齢者へのしわ寄せ拡大」

#### ◆2009年4月号

高齢者の力が政治を変える

支持率2パーセントなら185万票獲得

#### ◆2011年3月号

確定申告は済みましたが

「介護・医療費控除を考える」

#### ◆2011年5月号

崩れた「安全神話」・想定外は許さない

※4月号は見当たらない。発行できなかった。

#### ◆2013年5月号

孫には残してはならない

戦争の出来る国を

◆2014年12月号

誰のための解散・総選挙なのか

選挙費用何と70億円・しかも税金

◆2016年2月号

「サービス付き高齢者住宅苦の整備」

その意味するものは何か

◆2017年3月号

…高齢者にとって「公共の足は」

81歳の過失運転者に実刑1年6ヶ月

◆2018年4月号

「給付と負担」逃げずに討論を

政治任せにせず・自分の問題として

◆2019年3月号

それが「憲法改正の理由なのか」

政府防衛装備費「上限」撤廃へ

◆2019年

県議選・三議席の確保を逃す

今一度、足元の運動を見直せないか

◆2020年7月号

コロナ禍 第二波に備えた医療体制を

医療従事者・感染者への偏見をなくす

.....

多面にわたって、しかも身近な問題を取り上げ  
ての提起をしてみました。今後は、各現地の担当  
者のもとで印刷、配布ができないかを提起してい  
ます。しかしこれも大変な努力と財政負担が必  
要です。会費、カンパによる支えができないか。検  
査をして頂きたいと思っています。

(福島会の会・三役運営委員)

### 市中感染から・家庭内感染へ、

#### 施設、職場内感染の拡大を確かめる

地方紙には「新たに新型コロナ感染確認」という報  
道が掲載をされます。同時に「福島県のホームページ」  
には「県内の新型コロナ発生状況」(別表1)が  
掲示されます。それは昨年3月7日に判明した「い  
わき市」における事例1から始まり、本年1月31  
日で1735人の陽性判明者があつたこと、その

(別表1) 2021年3月7日以降、1月末日1735事例のまでの一覧

事例	判明日	居住地	年代	性別	備 考
1735	1月31日	須賀川	10未	女性	
1734	1月31日	須賀川	10代	男性	県内陽性者との濃厚接触者
1733	1月31日	須賀川	10代	女性	県内陽性者との濃厚接触者
1732	1月31日	いわき	70代	男性	県内陽性者との濃厚接触者
1731	1月31日	いわき	40代	女性	県内陽性者との濃厚接触者
1730	1月31日	いわき	20代	女性	
1729	1月31日	いわき	30代	男性	県内陽性者との濃厚接触者
1728	1月31日	会津若松	30代	男性	県内陽性者との濃厚接触者
1727	1月30日	会津若松	50代	男性	県内陽性者との濃厚接触者
1726	1月30日	郡山	40代	男性	
1725	1月30日	郡山	40代	男性	県内陽性者との濃厚接触者

(別表2) 3月以降の高齢者への感染状況

月	件数	60歳以上	比率	接触者数
1	761	222	29%	541
12	454	131	29	319
11	454	43	9	68
10	134	32	24	68
9	91	29	32	41
8	71	16	22	46
7	6	1	16	2
6	1	0	0	0
5	7	4	57	3
4	58	1	0.2	46
3	5	3	60	0

判明者の多くが「備考欄」で示すように、陽性者  
との接触によって感染し、ウイルスを家庭内に持ち  
込み、そして高齢者へと感染(別表2)を広めてい  
たこと。さらに職場に、そして医療施設や高齢者  
施設へと拡大されていったことがわかります。

**「コロナウイルスの感染を疫学的にとらえる」**

今般のニュースが、個人のプライバシーに結び付  
くことのないようにと配慮をしつつ、あえて提起し  
たことは、感染源、感染経路をしっかりと認識す  
ることによりコロナ禍から「命を守る」ことを確認  
し合いたいと思われました。また、読者の多くの皆さ  
んがパソコンを操作されていると思います。是非と  
も検索の入力により情報を得ること、そしてその  
情報を仲間の皆さんに伝え、広め、そしてその話  
し合いの中から「コロナウイルスから命を守る」こと、  
さらに重篤になりやすい高齢者への感染を防ぐた  
めの知恵を得ることに努めたいと思います。

## 【ニュースを読んで】



■コロナ報道は過激すぎますが、それでも気になつて見てしまいます。そしてテレビを消して散歩に出かけるのが日課となりました。今回のニュースもコロナから確定申告まで必要な情報です。オリンピックも海外のメディアを利用しなければ「中止」できない、ほんとに情けない政府です。政権交代しかないですね。がんばりましょう。

■コロナウィルス感染は、人数は少ないとはいえ県内各地に広がっています。誰がどこでいつ感染してもおかしくないと考えています。あらゆる人々に慎重な行動が求められます。政権与党の情けないコロナ対策、人格を疑う記者会見や、自覚のない国会議事堂での居眠りなど腹立たしいことばかりです。次期総選挙での野党共闘の勝利だけが希望です。社民党も小さな力であっても、全力で野党共闘を進めなければなりません。私たち一般市民も隣人と真剣に政治経済のあり方を語り合い、子や孫の世代に、希望の持てる民主的な平和な社会をバトンタッチしなければならぬと強く思います。

■コロナもさることながら政府の「政策」の無策さを一層感じさせます。此処へ来て「オリンピック」が話題になって来ました「大丈夫」か？ 先日ある医療関係者が「日本医師会」を辛口で言っていました。「病院経営」が優先されて「コロナ患者」の受け入れに消極的な民間病院が散見される。従つて

病床数は足りても「崩壊」の状態だと述べていました。しかし、医者を含め医療従事者も足りないことも事実だと言った方もおられました。そこで「研修医」の活用を考えればクリア出来るとも述べていました。つまり「研修期間」を「コロナ」治療にかかわることによって確かめられると言っていました。

■皆さんからの支持を得て、OB・Gニュースが継続できることを願っています。10年来、使っていたパソコンがスイッチを入れても起動するのに5分〜10分かかり、11月に買替えたのですが、使い勝手が違いやつと慣れてきたところです。神奈川県はコロナ感染が拡大し、買い物一つでも用心が必要ですが、コロナ禍で諸活動の中止や延期もありますが、講演会などはパソコンを使つて自宅から参加、会議もズーム・オンラインを使い行われるなどこの1年は様変わりです。横浜の寿町での越冬炊き出し（元日を挟み8日間）に私も元日参加してきました。実行委員会を取り組まれています。社民党の仲間の一人が看護師として関わっており、彼の声掛けに応じて社民党の仲間が参加しています。今年にはコロナ禍でボランティアが集まらないのではと心配したのですが、都内、県内各地から40名位が参加されていたでしょうか。人々の暖かさが活きていました。生活・医療相談なども行っており本当に頭が下がります。私は炊き出しの野菜の切込み（450人分位）をささやかですがお手伝いしました。コロナ禍で生活困窮の方が増えています。政治の貧困がこのような事態を生んでいます。社民党も政治力をもつとつけて、誰でもが普通に暮らせ

る世の中にしなければと、改めて自分に言い聞かせた正月でした。

■これからもニュース継続について協議をしていること、そして投稿にもありましたように全国の関心のあることは事実です。頑張ってください。

■発行継続を私も望んでいます。

■医療態勢の逼迫や、自宅・宿泊施設での療養中に重症化して亡くなる方の報道を、毎日のように見る日々が続きます。今回のニュースで指摘なさっているように、この問題は市町村単位では片付かず、広域な医療機関の連携が欠かせないように思います。報道で見える限り、信州・松本や栃木・宇都宮などでは、かなり前から中核病院や地域の医療機関が話し合い、役割分担を決めて、円滑に機能しているようです。失敗例は、今回問題になった旭川医科大学の例でしょう。学長と附属病院の院長が対立し、内輪の対立が、地域の連携を妨げた典型例だろうと思います。もちろん、地元医師会の存在は大きいと思いますが、市町村や都道府県のイニシアチブが欠かせないだろうと思います。今回のニュースにもご指摘がありました。米国の死者はすでに第二次大戦での死者数を上回ったとのこと。その規模がいかに大きいのがわかります。日本では近代の最大の災害は1923年の関東大震災の10万人強と記憶されていますが、歴史家の速水融氏の研究により、その前のスペイン風邪で推計45万人が亡くなっていることは忘れられています。これは、感染症が数年、数波にわたつて襲いかかってくるという特性によるからでし



よう。つまり、通常の季節性インフルエンザとの違いが意識されず、いつのまにか深刻化するために、それを「災害」と認識することが難しいのだろうと思います。通常の「病気」であれば、平時の医療態勢、公衆衛生の資源と、現場の頑張りでのぐぐもできます。しかし、緩慢に進行するために激甚性が意識できない今回のようなパンデミックに対しては、平時の資源を組み替え、優先順位をつけて、何が重要かを明確にし、とりあえず必要な手を打つ柔軟性が必要になります。その場合には、国からの指示や対策を待つのでは手遅れです。国の省庁は平時に即した縦割りで、巨艦を中心とした護送船団のような機構だからです。指導者が、このパンデミックを「静かな激甚災害」と正しく意識していればまだ救われますが、今の政権には全く期待できないのはご存じの通りです。やはり、これは地元、地域の自発的なイニシアチブで資源の組み換えとネットワークづくりを進める以外にないと思います。本来であれば自治体に「コロナ災害対策本部」を設け、通常の縦割りを組み替えて総力で取り組むようにすべきなのだろうと思います。そのために、地域の行政、議会にはたらきかけることが必要なのではないのでしょうか。これには、政党の別を超えて協力・連携を図る必要があると思います。今、社民党が組織の問題を抱えておられることは十分承知していますが、むしろこのような事態に対しては、個人単位で、あるいはニュースの読者単位で声を上げることに意味がありますし、

■ ニュースにもありましたように菅内閣は。すべての対策が後手、後手に回り、ただ右往左往するだけで、もはや、早期退陣以外にない状態に陥っています。また野党には自民党から政権を奪取する力も、政権を担う能力も、気概も全く有りません。非常に残念ですがこれが日本の政治の現実です。菅総理の言葉は、一つも国民に届きません。コロナ感染も拡大続け、一向に治まりません。政治家は国民に我慢を強いているにも関わらず、特権意識を持ち飲食を繰り返しています。「誰が我慢することを強いているのか？」全く国民のことを考えず、GOTO事業を強行しコロナ感染を拡げた事を認めずに早期再開を目論んでいます。国民の命よりも金儲けを優先にする政治が見えます。国民は、仕事も無く、明日食う米も無く、住む所も無く、車に寝泊まりせざるを得ない現状にあります。コロナに感染しても病院にかかれず、自宅で死亡している実態です。また、コロナで病院が一杯で一般診療に影響が出ています。私も心臓に持病を抱えていますので、持病が悪化したら病院に行けるのかどうか不安です。

■ これは、全て政治の怠慢が引き起こしたことで人災です。しかし、政治家はこのことにあえて目を塞いでいます。こういった政治を何としても変えなければなりません。今すぐには不可能です。私たちが地域で地道に活動し、党を強くする以外にないと思いますが、遠い道のりです。でも、やらなければなりません。そのためにも、OB・Gの会ニュースは必要です。地域での課題、身近な課題を一つ一つ考え行動し党の信頼を高める運動が必要です。護憲・平和、反原発、格差是正は党の運動の基本で重要ですが、そのことばかりでは多くの支持は得られません。身近なことを、真剣かつ丁寧に取り組み、活動を拡げてゆくことが求められていると思います。身近な課題の活動と党の基本活動を融合させ、党への支持と信頼を高めることを追求するところに党の展望があると私は思います。また、労働者との連携は必要ですが、労働者の活動は卒業し、労働者の生活・労働実態を改善することを、地域で労働者と共に考え行動することが党再建の早道だとおもいます。勿論、党の議員と共にその活動を進めることは言うまでもありません。私も、あと少しで後期高齢者になります。いつまで活動が出来るかは分かりませんが、OB・G会を通じて地道な活動を実践されていることに学び、体が続く限り、活動を頑張りたいと思っています。

■ 台湾では国会(立法会)議員が大臣にはなりません。日本の場合はどうでしょうか? 政治家の「出世双六の上り」として大臣があるために、パソコンを使えない一担当大臣などが生まれます。その結果政権に対する忖度、擁護に汲々とし、三権分立の相互牽制など成り立たない状況にあります。民主主義として、まだまだ未成熟な仕組みを痛感させられています。仕事で3年住んだ台湾が懐かしく、コロナが終息したらまた旅行したいと思うこの頃です。

